



## 「自殺予防週間」における啓発事業を行います

国では、9月10日の世界自殺予防デーに合わせて、毎年、9月10日からの1週間を自殺予防週間とし、関係機関が連携して幅広い国民の参加による啓発活動を推進することとしています。

上田保健福祉事務所においても、自殺予防についての正しい知識の普及啓発と早期対応のため、次の取り組みを実施します。

- 1 街頭啓発（上田市、東御市と合同実施）
  - ①日時 令和元年9月11日（水）午前7時30分から午前8時30分まで
  - ②場所 JR上田駅前、しなの鉄道田中駅前
  - ③内容 啓発用ポケットティッシュの配布等
  
- 2 普及啓発コーナー  
上田合同庁舎1階ロビーに設置します。
  
- 3 各種相談事業（費用は無料、事前の申込みが必要です）
  - (1) 暮らしと健康の相談会
    - ①日時 令和元年9月6・13・20・27日（金） 9:30～15:30まで（予約制）
    - ②場所 上田合同庁舎 上田保健福祉事務所2階相談室
    - ③内容 失業・倒産・多重債務・家庭問題等について弁護士による相談及び保健師等による健康相談、職業相談、福祉相談。
  - (2) 精神保健福祉相談
    - ①日時 令和元年9月5日（木） 受付14:30～16:10まで（予約制）
    - ②場所 上田合同庁舎 上田保健福祉事務所2階相談室
    - ③内容 心の悩み等について精神科医師が相談に応じます。
  - (3) 思春期心理相談
    - ①日時 令和元年9月26日（木） 受付13:00～15:00まで（予約制）
    - ②場所 上田合同庁舎 上田保健福祉事務所2階相談室
    - ③内容 思春期の心身の不調や不安、不登校や思春期ひきこもり等の悩みについて心理士が相談に応じます。

この取り組みは、しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）の政策推進の基本方針「2『豊かさが実感できる暮らしの実現』」に基づくものです。

### 確かな暮らしが営まれる美しい信州 ～学びと自治の力で拓く新時代～

しあわせ信州創造プラン2.0（長野県総合5か年計画）推進中

#### ◆いのちを守り育む県づくり

※この取組は「第3次長野県自殺対策推進計画」の基本施策5 様々な「生きる支援」に基づくものです。

上田保健福祉事務所（上田保健所）  
健康づくり支援課 保健衛生係  
（課長）松本 清美 （担当）片岡 仁奈  
電話：0268-25-7149（直通）

0268-23-1260（代表）内線2013

FAX：0268-23-1973

E-mail：uedaho-kenko@pref.nagano.lg.jp

(参照) 県及び国の自殺対策ホームページ

○ 県自殺対策推進センター

<http://www.pref.nagano.lg.jp/seishin/heisetsu/jisatsuyobo/index.html>

(県及び市町村の取組並びに各種相談窓口の連絡先はこちらからご確認いただけます。)

○ 厚生労働省

[http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/shougai Shahukushi/jisatsu/index.html](http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougai Shahukushi/jisatsu/index.html)

※ 報道関係者様へのお願い

自殺関連の報道にあたっては、WHO「自殺予防 メディア関係者のための手引き」を御参照ください。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000133759.html>

(厚生労働省ホームページ)

自殺予防 メディア関係者のための手引き  
— メディア関係者のためのクイック・リファレンス —

- 努めて、社会に向けて自殺に関する啓発・教育を行う。
- 自殺を、センセーショナルに扱わない。当然の行為のように扱わない。あるいは問題解決法の一つであるかのように扱わない。
- 自殺の報道を目立つところに掲載したり、過剰に、そして繰り返し報道しない。
- 自殺既遂や未遂に用いられた手段を詳しく伝えない。
- 自殺既遂や未遂の生じた場所について、詳しい情報を伝えない。
- 見出しのつけかたには慎重を期する。
- 写真や映像を用いることにはかなりの慎重を期する。
- 著名な人の自殺を伝えるときには特に注意をする。
- 自殺で遺された人に対して、十分な配慮をする。
- どこに支援を求めることができるのかということについて、情報を提供する。
- メディア関係者自身も、自殺に関する話題から影響を受けることを知る。